



建設情報誌

# C-net 通信

Construction

さが『C-net通信』で検索

2014年8月27日  
(毎週水曜日発行)

発行所：(株) NSC  
佐賀市日の出1丁目16-19

<http://www.nsci.co.jp>

TEL 0952・97・9643  
FAX 0952・97・9647

■会員料金■  
(ネット+冊子)  
月額 4,320円(税込)  
年間契約 47,520円(税込)

## 持続可能な建設業を

課題解決の方向性、新たな公共事業を提案

### 佐建協「経営未来塾2014」報告書

一般社団法人佐賀県建設業協会(岸本剛会長)は、県内建設業が抱える課題の解決に向けた提言などを盛り込んだ「経営未来塾2014」の報告書をまとめた。持続可能な建設業を目指し、公共事業発注の平準化の強化や官民一体となった技術者・技能者の育成・確保などを求めるとともに、地域に立脚した新たな公共事業を提案している。

経営未来塾は協会と佐賀大学が連携した「建設夢広場」の取り組みの一つ。経営未来塾では08年5月、公共事業の減少など建設業界が抱える課題や入札制度改革などに関する意見を集約した報告書をまとめ、県などへ提出している。

今回の報告書は、建設労働者の高齢化や若年入職者の減少に伴う建設業の構造変化、新規建設から維持補修・更新へとシフトする公共事業などの社会環境の変化を踏まえ、建設業の今後の方向性を明らかにするため取りまとめたもの。夢があり、持続可能な建設業のあり方と未来につながる公共事業を提案することを目指し、協会会員企業の若手経営者でつくる青年部(80人)が昨年8月から取り組んできた。報告書は「県内建設業が抱える課題」「青年部が提案する新たな公共事業」の2本柱で構成している。

県内建設業が抱える課題は、直面するさまざまな課題を分析して短期的視点、中・長期的視点に分け、それぞれの課題解決に向けた方向性を示した。

短期的視点では、発注者・設計者・施工者による三者会議の完全義務化を求めたほか、発注者と受注者の対等な契約関係を確立するため、契約変更やトラブル処理のマニュアル化が必要だと指摘。入札不調・不落の要因になっている人手・資機材不足については、繰越制度を積極的に活用し、これまで以上に公共事業発注の平準化に

取り組むよう提案している。

中・長期的視点では、官民一体となった技術者や技能者の育成・確保に関する取り組み、発注当局における現場力の向上を要請。また、今後増加する維持・補修工事への対応として、可能な限り地域に密着した発注方法の確立を求めるとともに、業界も新技術の習得に努めるとした。

青年部が提案する新たな公共事業には、地域に精通した建設業者の目線から必要かつ有益と考えられる事業のほか、今後の佐賀県発展の基礎となるビックプロジェクトを挙げた。現地調査などを踏まえて提案した個所総数は139カ所に上り、県内交通の骨格となる地域幹線道路の改良、スクールゾーンの歩道設置など安心安全・防災に寄与する道路整備、身近な河川や地区の浸水被害軽減対策などを盛り込んだ。

ビックプロジェクトでは、佐賀大和インターからJR佐賀駅を經由して佐賀空港に至るモノレールの整備と、モノレール高架下の占用部を利用して大雨時に佐賀平野から有明海に排水する南北排水パイプ埋設事業を提案。また、佐賀平野を横一線で結び、水害時にも水没しない横断防災道路の整備のほか、将来の道州制を見据えた福岡・鳥栖・熊本パイプライン道路といったスケールの大きい計画も提案している。

【8月22日HP掲載】